

TPPは農業と経済だけの問題じゃない！ 現代の「農民一揆」酪農を守れ！！



(10/24 広島市JAビル)

広酪も加わるJAグループ広島、広島県農協農政協議会主催の「TPPから食と農・くらしと地域を守る広島県集会・市内パレード」に藤岡辰彦委員長（県酪政連）と上野千里会長（県酪農協会）、広酪役員を含めた二十七名全員が、広酪オリジナルTPP反対トレーナーに身を包み、TPP交渉参加断固反対の強い意気込みをもって参加した。

集会は、二十団体を超える広島県医師会をはじめ農業関係団体やTPP交渉反対を求める広島県選出の衆参両国會議員、TPP交渉反対・慎重の意見書を採用した県・市町の議員らの賛同を得て開催。その関係者を含め、県内JAや一般消費者ら約五百名が参加し、集会後は市内パレードでTPP反対を訴えた。



TPP断固反対

特集 TPP 反対活動

最後の砦を守るため、
TPP反対の姿勢を貫く！



J.A.広島中央会・村上光雄会長

TPPはオバマ大統領へのお土産だ！



河合克行衆議院議員

TPP参加で酪農は壊滅。
得られるのは経済成長ではなくデフレスパイラル



J.A.広島中央会 坂本和博専務

「十一月十二日から十三日にかけて行われるAPEC首脳会議に向けて、野田首相のTPP参加に前のめりな発言が目立ってきた。我々は今までFTA・EPAと自由貿易を容認し協力してきた。その結果、食糧自給率は四十%を割り、農業の担い手もいなくなった。TPPは我々にとって最後の砦で、それを守らなければならない。本当に国土を守るのは農林水産業者である」と、最後まで闘う姿勢と強い意志表明を宣言した。

「TPP参加合意がAPEC首脳会議のオバマ大統領へのお土産になろうとしている。しかし、現況でTPPという難しい交渉が出来るのだろうか。お金はあっても農産物を買ってくれない、そんな時代が来た時に後悔しても遅すぎる」と、政府への憤りと覚悟を示した。

TPP参加で日本農業は農林水産物に大きな影響を与え、その多くが外国産に置き換わると試算されている。特に酪農に関しては、国内産の乳製品が外国産に置き換わることで輸入乳製品が増加し、北海道産生乳が本土に流れ込み、広島産の酪農は消滅すると試算。また、残留農薬の基準値の緩和による食の安全性の問題や関税撤廃による安価な製品の大量輸入が日本のデフレを加速させる。よって、TPP参加によって日本にもたらされるものは、経済成長ではなく、日本経済の更なる悪化である」と情勢を報告した。



(主催者と賛同団体の代表者ら)



(会場を埋めつくす反対集会)

(参考)広島県の酪農に関する乳用牛の生産額減少率は100%。生産減少額は七十二億円。その理由は輸入乳製品の増加により、行き場を失った北海道の生乳が飲用に供給され、他の都道府県の生乳は消滅。(J.A.広島中央会試算)

生産者を代表して力強い
意見表明



中村幸司 J A 広島農青連副委員長
(左)と、川ノ上千恵女性部長(右)が、「TPPは平成の開国といった綺麗ごとではない。日本の農とは生業であり、国土・文化を守るものである。肥沃(ひよく)な大地を守るためにもTPP交渉参加は絶対反対である」と力強く訴え、TPP交渉参加反対に関する特別決議が採択されると、会場からは大きな拍手が沸きあがった

採決された「TPP交渉参加反対に関する特別決議」

TPPについては、今日に至っても政府からの情報開示も国民的議論も不十分なまま、一方的な議論が展開されていることは遺憾であり、我々は将来に対する大きな不安と危惧を抱いている。

TPPはこれまで我が国が諸外国・地域と締結してきた自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)とは全く異なり、関税撤廃の例外措置を一切認めず、また、医療、保険、食品安全性などあらゆる分野に関する国内の仕組み・基準の変更を強制するものであり、TPPが締結されれば、農林水産業をはじめ地域の経済・社会が崩壊するだけでなく、我々の暮らしが一変してしまう。

TPPは、我が国の食糧自給率の向上どころか、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあり、かつ医療・保険・雇用・食品安全性など我が国の基準・制度の変更など、国のかたちを一変させるものであり、TPP交渉参加へは断固反対する。

また、国民が望む、安全・安心な食料エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策の確立を求める。

以上、決議する。
平成二十三年十月二十四日
TPPから食と農・くらしと地域を守る広島県集會



市内パレードでTPP交渉への
参加反対を強く県民に訴える

TPP交渉参加反対の市内パレードは五つの梯団を編成し、JAビル(大手町)から本通り商店街、アリスガーデンまでの約一・六kmを四十分程度かけて、シュプレヒコールを叫びながら行った。

広略は第二梯団の先頭でTPP反対署名の神輿(みこし)を担ぎ、横断幕、プラカード、手作りのかかしを振りかざし、大声を張り上げ、JA広島中央会山下コルリーダーのシュプレヒコールに呼応した。



全国各地の600人を上回る
反対活動

広酪ではJ・A全中主催の去る十月二十六日の三千人規模集会、同じく十一月八日の全国代表者集会に隅屋専務が出席し、国会議員等への要請を含めた反対活動を行った。一方、十一月四日、五日には日本酪農政治連盟の緊急集会・パレードに藤岡辰彦委員長(県酪政連)と森田康博総務管理課主事が参加し反対を訴えた。

広酪ではこれら反対活動者と心を一つにして運動を展開する目的で、役員は「STOP TPP」のオリジナルトレーナーを着て業務にあたり、来客者などへの理解醸成に務めている。



STOP TPP で心を一つに朝礼に望む

今回の行動は テレビや新聞等マスメディアに一齐に取り上げられ、TPPの議論が深まる中、多くの県民の目に留まり、そして、意識されつつあります。

政府が進めるTPP交渉参加の議論。その議論が政府内でも交渉中の離脱など意見統一が図られず、国民への理解の無いまま首相は十一日夜、「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」とあいまいな表現で、交渉参加の拙速な判断を表明しました。

TPPは農業以外に医療や保険・雇用など多分野に影響を及ぼし、「農業VS経済」だけの問題ではなく、あらゆる産業に影響を与え、食料自給率は現状三十九%から十三%までに押し下げられ、自らの食糧、生活をも危険にさらしてしまう可能性があります。

今回の集会には、農業関係者だけでなく、医療関係団体の賛同を得ることが出来ました。徐々に広がりつつある理解醸成に対して、多くの方々からこうした危険性をはらんでいることの理解と国民議論が必要と考えます。



広島市内を
列を成して進むデモ隊



本道り商店街を拳を振り上げて進むデモ隊 先頭は中山課長(左)、寺道所長(右)